

四半期報告書

(第3期第1四半期)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 横 田 浩 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 横 田 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	68,968	65,174	281,213
経常利益	百万円	10,371	9,105	3,095
四半期純利益	百万円	6,354	21,627	—
当期純利益	百万円	—	—	21,934
純資産額	百万円	591,543	625,149	589,941
総資産額	百万円	11,674,188	11,631,943	11,781,256
1株当たり純資産額	円	585.41	630.06	588.33
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.42	25.24	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	25.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.37	4.72	4.35
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,019	△166,210	207,535
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△151,801	△27,720	21,972
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,286	△5,964	△11,235
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	238,782	302,104	501,992
従業員数	人	7,889	7,627	7,479

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,627 [2,191]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員数2,191人（銀行業1,203人、その他988人）、並びに執行役員（子銀行の執行役員を含む）25人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

(2) 当社の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	102
---------	-----

- (注) 1 当社従業員は主に、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行からの出向者であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
- 2 従業員数の減少(前年度末比△32名)は、主に専任出向者から兼務出向者への異動によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結経常収益は651億7千4百万円となりました。連結経常収益の主な内訳は、資金運用収益が500億7百万円、役務取引等収益が104億8千万円、その他業務収益が36億9千6百万円、その他経常収益が9億3百万円となりました。なお、資金運用収益のうち、貸出金利息は408億6千6百万円、有価証券利息配当金は80億9千2百万円となりました。一方、連結経常費用は560億6千9百万円となりました。連結経常費用の主な内訳は、資金調達費用が86億5千7百万円、役務取引等費用が40億5千8百万円、その他業務費用が6億5千2百万円、営業経費が330億5千7百万円、その他経常費用が96億4千2百万円となりました。

この結果、連結経常利益は91億5百万円、連結四半期純利益は、連結子会社を清算する方針としたことに伴い繰延税金資産を計上したことから216億2千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は個人預金が堅調に推移しました結果、前年度末比2,193億円増加し10兆4,298億円となりました。

貸出金は住宅ローンを中心とした個人貸出金は堅調に推移しましたが、資金需要の低迷により法人貸出金が減少した結果、前年度末比1,074億円減少し8兆198億円となりました。

有価証券は安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比499億円増加し2兆3,450億円となりました。

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、前年同期比9億9千4百万円減少して413億5千万円、役務取引等収支は、前年同期比10億6千6百万円減少して64億2千2百万円、特定取引収支は、前年同期比1千5百万円増加して8千6百万円、その他業務収支は、前年同期比35億5千4百万円増加して30億4千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	40,192	2,151	—	42,344
	当第1四半期連結会計期間	39,398	1,951	—	41,350
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	49,791	5,974	686	55,079
	当第1四半期連結会計期間	46,985	3,414	391	50,007
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	9,598	3,822	686	12,734
	当第1四半期連結会計期間	7,586	1,463	391	8,657
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	7,404	84	—	7,488
	当第1四半期連結会計期間	6,343	78	—	6,422
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	10,893	135	—	11,028
	当第1四半期連結会計期間	10,353	126	—	10,480
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	3,489	51	—	3,540
	当第1四半期連結会計期間	4,010	47	—	4,058
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
	当第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
	当第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△155	△356	—	△511
	当第1四半期連結会計期間	1,460	1,583	—	3,043
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	1,627	△78	—	1,548
	当第1四半期連結会計期間	2,079	1,617	—	3,696
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1,783	277	—	2,060
	当第1四半期連結会計期間	618	33	—	652

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比5億4千8百万円減少して104億8千万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比5億1千8百万円増加して40億5千8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	10,893	135	—	11,028
	当第1四半期連結会計期間	10,353	126	—	10,480
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	3,872	—	—	3,872
	当第1四半期連結会計期間	3,745	3	—	3,748
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	3,960	96	—	4,056
	当第1四半期連結会計期間	3,854	105	—	3,960
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	939	—	—	939
	当第1四半期連結会計期間	686	—	—	686
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	1,439	—	—	1,439
	当第1四半期連結会計期間	1,197	—	—	1,197
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	463	—	—	463
	当第1四半期連結会計期間	399	—	—	399
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	218	39	—	258
	当第1四半期連結会計期間	470	17	—	487
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	3,489	51	—	3,540
	当第1四半期連結会計期間	4,010	47	—	4,058
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	1,305	18	—	1,323
	当第1四半期連結会計期間	1,424	21	—	1,446

(注) 「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比1千5百万円増加して8千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
	当第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結会計期間	63	—	—	63
	当第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	8	—	—	8
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,918,813	63,587	—	9,982,401
	当第1四半期連結会計期間	10,012,207	72,909	—	10,085,117
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,328,184	—	—	5,328,184
	当第1四半期連結会計期間	5,493,864	—	—	5,493,864
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,441,706	—	—	4,441,706
	当第1四半期連結会計期間	4,376,748	—	—	4,376,748
うちその他	前第1四半期連結会計期間	148,922	63,587	—	212,510
	当第1四半期連結会計期間	141,595	72,909	—	214,505
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	502,969	—	—	502,969
	当第1四半期連結会計期間	344,695	—	—	344,695
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,421,782	63,587	—	10,485,370
	当第1四半期連結会計期間	10,356,903	72,909	—	10,429,813

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引分等は国際業務に含めています。

⑤国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,949,756	100.00
製造業	698,960	8.79
農業	13,193	0.17
林業	372	0.00
漁業	19,883	0.25
鉱業	11,492	0.14
建設業	278,847	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	80,712	1.02
情報通信業	58,673	0.74
運輸業	287,315	3.61
卸売・小売業	1,059,968	13.33
金融・保険業	368,944	4.64
不動産業	1,084,338	13.64
各種サービス業	1,088,968	13.70
地方公共団体	690,794	8.69
その他	2,207,288	27.77
海外 (特別国際金融取引勘定分)	210	100.00
政府等	210	100.00
合計	7,949,966	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,019,699	100.00
製造業	685,542	8.55
農業, 林業	14,342	0.18
漁業	15,750	0.20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,476	0.14
建設業	273,381	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	81,208	1.01
情報通信業	53,410	0.66
運輸業, 郵便業	307,661	3.84
卸売業, 小売業	997,182	12.43
金融業, 保険業	266,975	3.33
不動産業, 物品賃貸業	1,202,816	15.00
その他各種サービス業	902,833	11.26
地方公共団体	917,799	11.44
その他	2,289,320	28.55
海外 (特別国際金融取引勘定分)	115	100.00
政府等	115	100.00
合計	8,019,815	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（特別国際金融取引勘定分を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比1,998億8千7百万円減少し、3,021億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,662億1千円のマイナスであり、前年同期比2,832億2千9百万円減少しました。これは借入金(劣後特約付借入金を除く)の返済等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、277億2千万円のマイナスであり、前年同期比1,240億8千1百万円増加しました。これは有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、59億6千4百万円のマイナスであり、前年同期比43億2千2百万円増加しました。これは劣後特約付借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
連結子会社	福岡銀行	八幡支店	北九州市八幡 東区	店舗	1,691.90	2,376.45	平成21年4月

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左	—	単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

② ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1)①で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

① 当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

② 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3)①のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
- ② 当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

- ① 当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- ② ①に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	878,503	—	124,799,119	—	54,666,090

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから平成21年6月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,444,062	0.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,217,959	2.76
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,096,238	0.35
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,251,000	1.05
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	897,000	0.10
合計		44,906,259	5.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000	—	「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
	(相互保有株式) 普通株式 2,550,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 852,464,000	852,464	同上
単元未満株式	普通株式 4,179,868	—	同上
発行済株式総数	878,503,868	—	—
総株主の議決権	—	852,464	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	568,000	—	568,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	2,500,000	—	2,500,000	0.28
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14 番2号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	3,118,000	—	3,118,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	327	419	441
最低(円)	284	300	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※2 531,569	※2 532,240
コールローン及び買入手形	32,256	153,282
買入金銭債権	130,377	144,459
特定取引資産	2,029	1,770
有価証券	※2, ※4 2,345,072	※2, ※4 2,295,083
貸出金	※1 8,019,815	※1 8,127,246
外国為替	5,203	6,572
その他資産	※2 165,427	※2 122,569
有形固定資産	※3 189,884	※3 189,089
無形固定資産	183,345	185,233
繰延税金資産	119,382	116,950
支払承諾見返	74,862	77,391
貸倒引当金	△167,160	△170,509
投資損失引当金	△123	△123
資産の部合計	11,631,943	11,781,256
負債の部		
預金	10,085,117	9,932,583
譲渡性預金	344,695	277,900
コールマネー及び売渡手形	2,400	70,000
債券貸借取引受入担保金	11,238	6,563
特定取引負債	4	—
借入金	140,174	483,826
外国為替	569	800
短期社債	55,000	35,000
社債	155,127	154,916
その他負債	99,363	114,030
退職給付引当金	504	488
利息返還損失引当金	1,131	1,128
睡眠預金払戻損失引当金	3,534	3,766
その他の偶発損失引当金	493	374
再評価に係る繰延税金負債	32,309	32,270
負ののれん	266	273
支払承諾	74,862	77,391
負債の部合計	11,006,794	11,191,315

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	104,263	104,263
利益剰余金	259,589	241,430
自己株式	△2,508	△2,503
株主資本合計	486,143	467,989
その他有価証券評価差額金	21,800	5,090
繰延ヘッジ損益	△5,347	△6,269
土地再評価差額金	46,542	46,717
評価・換算差額等合計	62,995	45,537
少数株主持分	76,009	76,413
純資産の部合計	625,149	589,941
負債及び純資産の部合計	11,631,943	11,781,256

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	68,968	65,174
資金運用収益	55,079	50,007
(うち貸出金利息)	42,886	40,866
(うち有価証券利息配当金)	10,472	8,092
役務取引等収益	11,028	10,480
特定取引収益	71	86
その他業務収益	1,548	3,696
その他経常収益	1,239	903
経常費用	58,596	56,069
資金調達費用	12,734	8,657
(うち預金利息)	7,437	4,669
役務取引等費用	3,540	4,058
その他業務費用	2,060	652
営業経費	33,544	33,057
その他経常費用	※1 6,715	※1 9,642
経常利益	10,371	9,105
特別利益	1,403	1,371
固定資産処分益	49	59
償却債権取立益	1,341	1,312
その他の特別利益	12	—
特別損失	502	523
固定資産処分損	297	193
減損損失	35	294
その他の特別損失	168	35
税金等調整前四半期純利益	11,272	9,953
法人税等	4,834	△11,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	83	△406
四半期純利益	6,354	21,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,272	9,953
減価償却費	2,040	2,491
減損損失	35	294
のれん償却額	2,281	2,286
持分法による投資損益(△は益)	△33	△32
貸倒引当金の増減(△)	△5,526	△3,349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△685	15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△252	△232
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△188	119
資金運用収益	△55,079	△50,007
資金調達費用	12,734	8,657
有価証券関係損益(△)	△41	558
為替差損益(△は益)	619	2,703
固定資産処分損益(△は益)	247	133
特定取引資産の純増(△)減	1,975	△259
特定取引負債の純増減(△)	△0	4
貸出金の純増(△)減	27,520	107,431
預金の純増減(△)	144,465	152,534
譲渡性預金の純増減(△)	233,488	66,795
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△55,000	△343,652
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△199,032	△199,216
コールローン等の純増(△)減	△30,645	135,108
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,278	—
コールマネー等の純増減(△)	△1,653	△67,599
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,552	4,674
外国為替(資産)の純増(△)減	△484	1,368
外国為替(負債)の純増減(△)	△306	△230
短期社債(負債)の純増減(△)	—	20,000
資金運用による収入	48,929	29,782
資金調達による支出	△10,114	△8,581
その他	16,979	△27,739
小計	117,714	△155,985
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	△736	△10,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,019	△166,210

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△267,260	△118,800
有価証券の売却による収入	39,324	28,858
有価証券の償還による収入	85,313	65,922
有形固定資産の取得による支出	△8,576	△2,457
有形固定資産の売却による収入	679	410
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,801	△27,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△2,396
配当金の支払額	△2,276	△3,560
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△13	△7
自己株式の売却による収入	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,286	△5,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,995	△199,887
現金及び現金同等物の期首残高	283,777	501,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,782	302,104

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測の結果に、当該前連結会計年度末からの経営環境および一時差異等の発生状況の著しい変化等を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の処理	当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、連結損益計算書上における法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">27,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">203,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">77,667百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">949,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券361,951百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>またその他資産のうち先物取引差入証拠金は13百万円、保証金は1,926百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">93,818百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は41,864百万円であります。</p>	破綻先債権額	27,004百万円	延滞債権額	203,442百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,458百万円	貸出条件緩和債権額	77,667百万円	現金預け金	1百万円	有価証券	949,198百万円	その他資産	673百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">21,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">217,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">66,262百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、当連結会計年度末より、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行とその子会社は、破綻先債権及び延滞債権にかかる取立不能見込額の直接減額を実施しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">691,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券503,028百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>またその他資産のうち保証金は1,824百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">92,942百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は42,877百万円であります。</p>	破綻先債権額	21,702百万円	延滞債権額	217,982百万円	3ヵ月以上延滞債権額	329百万円	貸出条件緩和債権額	66,262百万円	現金預け金	5百万円	有価証券	691,313百万円	その他資産	175百万円
破綻先債権額	27,004百万円																												
延滞債権額	203,442百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,458百万円																												
貸出条件緩和債権額	77,667百万円																												
現金預け金	1百万円																												
有価証券	949,198百万円																												
その他資産	673百万円																												
破綻先債権額	21,702百万円																												
延滞債権額	217,982百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	329百万円																												
貸出条件緩和債権額	66,262百万円																												
現金預け金	5百万円																												
有価証券	691,313百万円																												
その他資産	175百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,544百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,937百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 501,981	現金預け金勘定 531,569
有利息預け金 <u>△263,198</u>	有利息預け金 <u>△229,464</u>
現金及び現金同等物 <u>238,782</u>	現金及び現金同等物 <u>302,104</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第1四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	859,761
第一種優先株式	18,742
合計	878,503
自己株式	
普通株式	3,081
合計	3,081

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	118,908	8,676
社債	27,180	27,300	119
合計	137,412	146,208	8,796

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	83,353	100,214	16,860
債券	1,574,716	1,598,186	23,470
国債	710,548	724,152	13,603
地方債	34,599	35,025	426
社債	829,567	839,008	9,440
その他	420,871	414,939	△5,932
合計	2,078,941	2,113,339	34,398

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算出された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,664百万円増加、「繰延税金資産」は6,962百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は11,701百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

2 その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、512百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分毎に以下のとおりに定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	10,899	△2	△2
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	506,547	1,178	1,206
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	9,260	16	73
	キャップ	34,200	△2	45
	フロア	10,008	0	0
	その他	—	—	—
	合計	—	1,189	1,323

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,023,929	1,891	1,842
	為替予約	30,569	293	293
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	2,184	2,136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	13,500	△97	△98
	その他	—	—	—
	合計	—	△97	△98

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	10,110	1,065	1,065
	合計	—	1,065	1,065

(注) 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	630.06	588.33

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.42	25.24

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,354	21,627
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	6,354	21,627
普通株式の期中平均 株式数	千株	856,238	856,684

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 谷 正明は、当社の第3期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。